

2021年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日

| | | | |
|------------------|--------------|-----------|---------------------|
| 上場会社名 | 株式会社くふうカンパニー | 上場取引所 | 東 |
| コード番号 | 4399 | URL | https://kufu.co.jp/ |
| 代表者 | (役職名)代表取締役 | (氏名)堀口 育代 | |
| 問合せ先責任者 | (役職名)取締役 | (氏名)菅間 淳 | (TEL)03(6264)2323 |
| 四半期報告書提出予定日 | 2021年8月13日 | 配当支払開始予定日 | — |
| 四半期決算補足説明資料作成の有無 | : 有 | | |
| 四半期決算説明会開催の有無 | : 無 | | |

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第3四半期の連結業績(2020年10月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|-------|------|-------|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年9月期第3四半期 | 3,360 | △5.2 | 109 | △44.2 | 96 | △51.9 | 132 | — |
| 2020年9月期第3四半期 | 3,543 | 16.9 | 196 | 29.7 | 201 | 36.8 | △113 | — |

(注) 包括利益 2021年9月期第3四半期 170百万円(—%) 2020年9月期第3四半期 △32百万円(—%)
 EBITDA 2021年9月期第3四半期 372百万円(△7.6%) 2020年9月期第3四半期 403百万円(45.0%)
 「EBITDA」は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算出したものです。

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| 2021年9月期第3四半期 | 円 銭 7.37 | 円 銭 7.35 |
| 2020年9月期第3四半期 | △6.29 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------------|--------------|-----------|
| 2021年9月期第3四半期 | 百万円 15,538 | 百万円 5,923 | % 28.9 |
| 2020年9月期 | 6,374 | 4,431 | 68.0 |

(参考) 自己資本 2021年9月期第3四半期 4,487百万円 2020年9月期 4,336百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|----------|-------------|----------|-------------|-------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 2020年9月期 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 0.00 |
| 2021年9月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2021年9月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日~2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | EBITDA | |
|----|--------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|
| 通期 | 百万円 8,647 | % 90.1 | 百万円 304 | % 29.0 | 百万円 843 | % 65.3 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 10社 (社名)株式会社キッズスター、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社、株式会社 a n s、株式会社K-コンサルティング、株式会社ウェルハウジング、ハイアス・キャピタルマネジメント株式会社、株式会社LHアーキテクチャ、SUNRISE株式会社、GARDENS GARDEN株式会社、株式会社家価値サポート

除外 2社 (社名)株式会社アールキューブ、株式会社フルスロットルズ

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 2021年9月期3Q | 18,062,786株 | 2020年9月期3Q | 18,000,161株 |
| 2021年9月期3Q | 2,601株 | 2020年9月期3Q | 2,351株 |
| 2021年9月期3Q | 18,045,072株 | 2020年9月期3Q | 17,971,123株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (企業結合等関係) | 15 |
| (1株当たり情報) | 17 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「くふうで生活を賢く・楽しく」を経営理念とし、ユーザーが様々なライフイベントにおいて、より賢く、楽しく意思決定を行えるようメディアとサービスの提供を行っております。さらなる事業規模拡大及び持続的成長により企業価値の向上を図るため、新規事業開発やM&A等も機動的に実施しております。

当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は3,360,236千円（前年同四半期比5.2%減）、営業利益は109,820千円（前年同四半期比44.2%減）、経常利益は96,914千円（前年同四半期比51.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は132,916千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失113,064千円）となりました。

なお、2021年6月4日を取得日として、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社の株式を取得したことにより、同社を当第3四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結の範囲に含めております。

報告セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」を参照ください。

<結婚関連事業>

当事業は、株式会社エニマリによるウェディング総合情報メディア「みんなのウェディング」、会費制結婚式プロデュースサービス「会費婚」、新しい生活様式に合わせた“結婚を祝う新しいカタチ”を提案するサービス「エニマリ」、インポートブランドを中心としたウェディングドレス販売「DRESS EVERY」等で構成されております。

当第3四半期連結累計期間においては、新しい結婚価値創出の早期実現に向けて、2020年10月1日付で株式会社みんなのウェディングと株式会社アールキューブを合併（株式会社みんなのウェディングを存続会社とする吸収合併）し、株式会社エニマリに商号を変更、さらに2021年1月1日付で株式会社フルスロットルズと株式会社エニマリを合併（株式会社エニマリを存続会社とする吸収合併）することで、当事業全体の意思決定スピードの向上と経営リソースの効率化を図りました。新たな体制の下、結婚にまつわる様々なシーンを祝う新たなサービスを開発し、「エニマリ」ブランドによる展開に注力する一方、新型コロナウイルス感染症に伴う度重なる緊急事態宣言の発令等の影響により、「みんなのウェディング」においては前年同四半期比で有料掲載式場数が減少、「会費婚」においても開催延期または中止により、結婚式の施行数は前年同四半期比で大幅に減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における結婚関連事業の売上高は1,150,877千円（前年同四半期比54.2%減）、営業利益は138,896千円（前年同四半期比62.1%減）となりました。

<不動産関連事業>

当事業は、株式会社オウチーノによる住宅・不動産専門メディア「オウチーノ」、株式会社おうちのくふうによる生活者向けの買取再販サービス、株式会社Seven Signatures International による富裕層向けコンサルティングサービス、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社による住生活全般に関わる事業者に向けた経営コンサルティングサービス等で構成されております。

当第3四半期連結累計期間においては、「オウチーノ」の物件掲載サービスが減収傾向にある中、不動産会社向け営業支援ツール「オウチーノ くらすマッチ」は継続的な機能追加等が奏功し売上の増加に寄与しました。2020年7月より本格始動した買取再販サービスにおいては、物件の仕入れ及びリフォームにかかる費用が先行して発生しておりましたが、計画通りに販売等が進捗した結果、同サービスに係る第2四半期会計期間（2021年1月1日～2021年3月31日）の利益は黒字に転じました。当第3四半期会計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）においては、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の発令等により、物件内覧希望者数が減少する等の販売活動への影響が生じたものの、引き続き利益は黒字を維持しました。富裕層向けコンサルティングサービスにおいては、渡航規制等による事業活動への影響を受ける中、コスト削減に取り組むとともに、国内外における顧客ニーズに応えた取引案件の獲得が伸長し、利益創出に寄与しました。また、2021年4月14日付でハイアス・アンド・カンパニー株式会社との資本業務提携契約を締結し、2021年6月4日付で同社を連結子会社化しました。同社については、当第3四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結の範囲に含めており、損益計算書については連結の

範囲に含めておりません。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における不動産関連事業の売上高は1,335,708千円（前年同四半期比141.3%増）、営業利益は179,476千円（前年同四半期比170.2%増）となりました。

<金融関連事業>

当事業は、株式会社Zaimによる950万ダウンロードを超えるオンライン家計簿サービス「Zaim」並びにくふう少額短期保険株式会社及び株式会社保険のくふうによる保険サービス等で構成されております。

当第3四半期連結累計期間においては、オンライン家計簿サービス「Zaim」は、有料課金ユーザーを対象に長期的な資産形成・ライフスタイルの変化に寄り添う基盤を強化するために、ライフプラン管理ツール等の開発や、若年層向けのトライアルプランの導入等を推進した他、「オウチーノ くらすマッチ」とのデータ連携による住まいの価格推定機能の追加といったグループ内サービス連携を図りました。また、大手企業や官公庁等からのデータ分析及びデータ連携ニーズへの対応強化により、収益が拡大しました。保険サービスはグループ内連携による保険提案に注力しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における金融関連事業の売上高は362,572千円（前年同四半期比57.1%増）、営業利益は54,702千円（前年同四半期は営業損失26,028千円）となりました。

<メディア関連事業>

当事業は、株式会社くらしにくふうによるくらしに関する総合情報メディア「ヨムーノ」及びグループ内外の各メディアの企画・制作・運営支援等で構成されております。

当第3四半期連結累計期間においては、くらしに関する総合情報メディア「ヨムーノ」はユーザー数の増加による安定した広告収入を基盤に、「買えるヨムーノ」をはじめとする買い物コンテンツ等の新たな収益源の獲得に向けたコンテンツ強化に取り組むと共に、3歳からはぐくみメディア「おやこのくふう」やその他のグループ内各メディアのユーザー数拡大に向けた開発に注力しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるメディア関連事業の売上高は246,524千円（前年同四半期比34.8%増）、営業利益は69,997千円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

<その他>

その他には主に、株式会社キッズスターによる子ども向け社会体験アプリ「ごっこランド」を軸に展開することも関連事業、株式会社Da Vinci Studioによる当社グループ内外向け技術支援等といった支援機能が含まれます。

当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は366,274千円（前年同四半期比285.5%増）、営業損失は13,101千円（前年同四半期は営業損失16,293千円）となりました。なお、2021年1月4日を取得日として、株式会社キッズスターの株式を取得したことにより、同社を第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は15,538,789千円となり、前連結会計年度末と比較し9,164,043千円増加しました。これは主に現金及び預金が3,074,212千円、販売用不動産が1,987,499千円、のれんが1,515,095千円増加したことによるものであります。

負債は9,615,140千円となり、前連結会計年度末と比較し7,671,475千円増加しました。これは主に短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が6,017,615千円増加したことによるものであります。

純資産は5,923,648千円となり、前連結会計年度末と比較し1,492,567千円増加しました。これは主に利益剰余金が132,916千円増加、非支配株主持分が1,338,799千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2021年8月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,989,186 | 5,063,398 |
| 受取手形及び売掛金 | 315,166 | 970,037 |
| 有価証券 | — | 110 |
| 商品 | 61,249 | 140,024 |
| 仕掛品 | 5,064 | 28,737 |
| 原材料及び貯蔵品 | 38 | 4,316 |
| 販売用不動産 | 737,050 | 2,724,550 |
| その他 | 170,527 | 541,458 |
| 貸倒引当金 | △5,452 | △24,959 |
| 流動資産合計 | 3,272,830 | 9,447,673 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 119,001 | 461,154 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,492,601 | 4,007,696 |
| その他 | 201,420 | 814,610 |
| 無形固定資産合計 | 2,694,021 | 4,822,307 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 116,955 | 442,289 |
| その他 | 301,589 | 547,426 |
| 貸倒引当金 | △129,652 | △182,062 |
| 投資その他の資産合計 | 288,891 | 807,653 |
| 固定資産合計 | 3,101,915 | 6,091,115 |
| 資産合計 | 6,374,745 | 15,538,789 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 52,772 | 506,948 |
| 支払備金 | 8,926 | 9,036 |
| 責任準備金 | 2,185 | 2,375 |
| 短期借入金 | 232,540 | 5,118,424 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 194,040 | 764,064 |
| 資産除去債務 | 600 | — |
| 未払法人税等 | 179,138 | 249,757 |
| 賞与引当金 | — | 17,454 |
| ポイント引当金 | 2,689 | 4,170 |
| 訂正関連費用引当金 | — | 45,420 |
| その他 | 296,580 | 1,156,566 |
| 流動負債合計 | 969,472 | 7,874,218 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 24,950 |
| 長期借入金 | 937,960 | 1,499,668 |
| 繰延税金負債 | 1,921 | — |
| 資産除去債務 | 34,225 | 42,148 |
| 株式給付引当金 | — | 140,559 |
| その他 | 85 | 33,596 |
| 固定負債合計 | 974,192 | 1,740,922 |
| 負債合計 | 1,943,665 | 9,615,140 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 75,776 | 85,850 |
| 資本剰余金 | 4,314,178 | 4,324,087 |
| 利益剰余金 | △51,704 | 81,212 |
| 自己株式 | △2,322 | △2,532 |
| 株主資本合計 | 4,335,929 | 4,488,619 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 166 | △1,035 |
| その他の包括利益累計額合計 | 166 | △1,035 |
| 新株予約権 | 2,163 | 4,443 |
| 非支配株主持分 | 92,821 | 1,431,620 |
| 純資産合計 | 4,431,080 | 5,923,648 |
| 負債純資産合計 | 6,374,745 | 15,538,789 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 3,543,215 | 3,360,236 |
| 売上原価 | 1,422,900 | 1,536,095 |
| 売上総利益 | 2,120,314 | 1,824,140 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,923,348 | 1,714,319 |
| 営業利益 | 196,966 | 109,820 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 94 | 14 |
| 受取配当金 | — | 0 |
| 為替差益 | — | 8,092 |
| 助成金収入 | 6,000 | 8,163 |
| 還付加算金 | 13 | — |
| その他 | 877 | 1,780 |
| 営業外収益合計 | 6,986 | 18,051 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,485 | 17,528 |
| 支払手数料 | — | 12,190 |
| 為替差損 | 39 | — |
| その他 | 1,057 | 1,238 |
| 営業外費用合計 | 2,582 | 30,957 |
| 経常利益 | 201,369 | 96,914 |
| 特別利益 | | |
| 資産除去債務戻入益 | 1,718 | 644 |
| 新株予約権戻入益 | 25 | 221 |
| その他 | 170 | — |
| 特別利益合計 | 1,913 | 866 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5,285 | 1,300 |
| 減損損失 | 130,060 | — |
| 事務所移転費用 | 15,021 | 9,935 |
| 特別退職金 | 3,925 | 2,362 |
| その他 | 1,500 | — |
| 特別損失合計 | 155,791 | 13,598 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 47,491 | 84,182 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 153,138 | 75,103 |
| 法人税等調整額 | 1,534 | △162,396 |
| 法人税等合計 | 154,672 | △87,293 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △107,180 | 171,476 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 5,883 | 38,559 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △113,064 | 132,916 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △107,180 | 171,476 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 74,807 | — |
| 為替換算調整勘定 | 96 | △1,202 |
| その他の包括利益合計 | 74,903 | △1,202 |
| 四半期包括利益 | △32,277 | 170,274 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △38,160 | 131,714 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 5,883 | 38,559 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社みんなのウェディングを存続会社、同じく当社の連結子会社であった株式会社アールキューブを消滅会社とする吸収合併を行っております。このため、第1四半期連結会計期間より株式会社アールキューブは連結の範囲から除外しております。

また、2020年10月1日付で株式会社みんなのウェディングの商号を株式会社エニマリへ変更しております。

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社エニマリを存続会社、同じく当社の連結子会社であった株式会社フルスロットルズを消滅会社とする吸収合併を行っております。このため、第2四半期連結会計期間より株式会社フルスロットルズは連結の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間において、株式会社キッズスターの株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、取得日は2021年1月4日であり、同社の取得日以降の四半期損益計算書を連結しております。

当第3四半期連結会計期間において、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社の株式を取得したことにより、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社及びその関係会社12社を連結の範囲に含めております。なお、取得日は2021年6月4日としており、当第3四半期連結会計期間においては、同社の貸借対照表のみを連結しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(株式移転による共同持株会社の設立)

当社と株式会社ロゴガイド(以下、「ロゴガイド」)は、2021年10月1日(予定)をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる株式会社くふうカンパニー(当社は、商号変更の予定です。詳細は、2021年5月14日公表の「商号変更及び定款一部変更に関するお知らせ」を参照下さい。)を設立することに合意し、2021年5月14日開催の両社取締役会において承認の上、2021年5月14日付で本株式移転に関する株式移転計画書を共同で作成しました。ロゴガイドは2021年6月24日に開催された定時株主総会において、当社は2021年7月7日に開催された臨時株主総会において、本株式移転に関する株式移転計画書が承認されました。

(1) 本株式移転の目的

ロゴガイドグループは「地域の暮らしを、かしこく、たのしく」というビジョンの下、日本の生活者の行動を変えるサービスの創出を目指しております。主力事業であるチラシ・買い物情報サービス「トクバイ」は、折込チラシを中心とした日々の買い物情報をパソコンやスマートフォンで簡単に閲覧できる仕組みを創ることで、ユーザーの利便性を高めると共に、小売企業などの顧客の経営効率化を支援する事業を展開しております。また、地域の買い物のみならず、地域の情報を網羅することで、あらゆる地域の生活者の暮らしに欠かせないサービスの開発にも取り組んでおります。さらなる事業拡大や企業価値向上に向けて、2020年10月に公表した株式会社タウンズホールディングスへの出資、2020年11月に公表した株式会社アイスタイルへの出資、2021年4月に実施した株式会社しずおかオンラインの完全子会社化等の投資も積極的に進めております。

一方、くふうカンパニーグループは「くふうで生活を賢く・楽しく」を経営理念とし、ユーザーが様々なライフイベントにおいて、より賢く、楽しく意思決定を行えるようサービスの提供を目指しております。結婚や不動産と

いったライフイベントに関連した領域は、ユーザーと事業者間の情報格差の大きい領域であることから、グループ全体で「ユーザーファースト」を徹底し、ユーザーの立場に立った利便性の高いサービスづくりに注力しております。同時に、各領域において「メディア+サービス」のビジネスモデルを展開することで、ユーザーの検討段階における情報収集からサービスの利用段階まで、一気通貫にサポートできるサービスづくりを推進しております。さらなる事業規模拡大及び持続的成長により企業価値の向上を図るため、2021年1月に完了した株式会社キッズスターの株式取得や、2021年6月に完了したハイアス・アンド・カンパニー株式会社の株式取得等のM&A及び新規事業開発を機動的に実施しております。

このように両社は、「毎日の暮らし」あるいは「ライフイベント」において、生活者であるユーザーにとっての利便性や豊かさを最優先に考え、情報格差の解消や利便性の高いサービスづくりに取り組むと共に、ユーザーの主体的な意思決定や行動につながる価値提供を目指しております。「毎日の暮らし」を事業テーマとするロゴガイドと、「ライフイベント」を事業テーマとするくふうカンパニーが経営統合することで、生活者のあらゆるシーンを網羅的に支援していくことが可能になります。また、個々のユーザーの生活圏や地域社会に最適化した情報やサービスを提供していくことで、「ユーザーファースト」な価値提供の深化が見込まれます。

両社の事業の親和性を踏まえて、昨年末、くふうカンパニーの業務執行取締役からの打診により、協働を通じたシナジーの創出を企図し、両社の業務執行取締役が主導する形で、本年初よりパートナーシップについて本格的に議論を開始いたしました。その後、複数回に渡る議論を経た結果、両社の経営理念の実現に向けた持続可能な発展、並びに企業価値を向上させていくためには、両社を経営統合することが相応しいとの判断に至り、2021年5月14日、両社を経営統合して共同持株会社を設置し、同一の経営グループ（以下、「統合グループ」）となることに合意いたしました。

両社の経営統合により、急激な事業環境の変化にも対応し得る強固なグループ事業運営体制を構築するために、各々の強みを活かした事業の融合と、それらを支える開発部門ならびに管理部門の協力体制構築、さらには新規事業の創出に向けた投資機会の拡大に向けて、以下の事項を推進項目に掲げ、企業価値の向上を目指してまいります。なお、両社の支配株主である穂田誉輝氏は、本件の検討開始から両社の意思決定に係るプロセスには関与しておりません。

① 統合グループによる生活総合メディア・サービスへの進化

ロゴガイドが提供するチラシ・買い物情報サービス「トクバイ」は、ユーザーに対して、地域の食品スーパーマーケットやドラッグストア、ホームセンターといった小売店舗の情報を無料で閲覧することができる機能を提供しており、2021年3月時点のトクバイを中心としたサービス全体の月間利用ユーザー数は1,600万人以上にのぼります。一方、くふうカンパニーグループの株式会社くらしにくふうが運営するくらしに関する総合情報メディア「ヨムーノ」は、20~40代の既婚女性を中心に利用が急拡大し、2021年4月時点の月間利用者数は約1,700万人にのぼります。

本経営統合により、「トクバイ」は新たなユーザーへの接点を獲得することで、サービスの利用機会を創出することが期待されます。同時に、「ヨムーノ」の開発・運営を通じて培ってきた、ユーザーニーズを捉えた情報を分かりやすく伝えるための編集力を活用することで、「トクバイ」のさらなる利便性向上も推進してまいります。また、「ヨムーノ」が拡充を進める「くらし全方位」のコンテンツに「トクバイ」が保有する買い物情報コンテンツが加わることで、統合グループによる生活総合メディア・サービスへの進化を目指してまいります。

②家計サービスとの連携によるユーザーの購買行動支援サービスの展開

ロゴガイドが提供するチラシ・買い物情報サービス「トクバイ」は、ユーザーが郵便番号や位置情報によって普段よく利用するお店を登録することができ、それらのお店のお買い得商品の情報やクーポン、タイムセールといった情報をEメールやスマートフォンアプリ等を通じて受け取ることができます。また、購入を検討している商品の他店舗での販売状況や価格等も分かるため、生活費の節約にもつながります。さらに、購入したい商品などを記録することができるメモ機能も提供しており、買い物の検討段階において日常的に欠かせないサービスとなっております。

一方、くふうカンパニーグループにおいて株式会社Zaimが提供するオンライン家計簿サービス「Zaim」は、「毎日のお金も、一生のお金も、あなたらしく改善。」をテーマに、日々の家計簿から生涯に渡る家計の見直しまで、一人ひとりの人生とお金に寄り添うサービスを展開しております。アプリダウンロード数は950万件を超え、スマー

トフォンアプリはもちろんのことWebからも利用ができ、様々なデバイス環境で家計簿を記録できます。また、地域や社会とのつながりも重視し、オンライン家計簿ならではのデータ解析による価値を提供しております。

統合グループによる生活総合サービスの展開において、両サービスが連携することにより、ユーザーの購入前の検討段階から、購入後の家計簿への記録まで一気通貫にサポートすることが可能となり、ユーザーの買い物に対する満足度の向上などに繋がります。また、購買データに加え、購入の検討段階も含めた包括的なデータ基盤を構築することで、両サービスの付加価値向上と共に、広告や販促、データまで法人向けマーケティングサービスの拡大を目指します。

③地域密着型のライフイベントサービスの展開

くふうカンパニーグループでは、ライフイベントに関する領域は、地域に根差した価値提供が肝要であると認識しており、ユーザーの生活圏に応じた最適な情報とサービスの提供拡大を目指しております。一方、ロゴガイドグループは、地域の情報を網羅することで、あらゆる地域の生活者のくらしに欠かせないサービスの開発に注力しており、その一環として、静岡県を中心に、各種フリーマガジン、webサイトなどでローカルメディア事業を展開する株式会社しずおかオンラインを2021年4月1日付で完全子会社化し、ユーザーがより一層使いやすい地域情報サービスの開発を加速しております。

本経営統合により、両社グループの事業各社が保有するメディア運営ノウハウやサービス開発力を融合することで、統合グループ一体でユーザーニーズを捉えた地域密着型の情報及びサービスの提供を、結婚や不動産をはじめとする様々なライフイベントに関する領域で実現してまいります。

④グループ事業運営に資する共通プラットフォームの強化

くふうカンパニーは2018年10月の設立以来、グループ全体のガバナンス機能を統括する立場として、コンプライアンス体制の強化を含め、統制環境の整備、強化、見直しを継続して行っております。子会社に対しては、経営管理業務、経理業務、法務業務、人事採用業務、情報システム業務等の間接業務を提供することにより、効率的な執行の体制を構築しております。また、くふうカンパニーグループの横断組織としてテクノロジー・デザイン機能を担う株式会社Da Vinci Studioは、グループ内事業会社の価値創出に向けて、グループ横断の研究開発や技術支援を行っております。

本経営統合により、これらの共通プラットフォームとしての管理機能や研究開発を強化し、統合グループの各事業会社における機動的な意思決定やサービス開発、リソースの効率化などを実現することで、急激な事業環境の変化にも対応し得る強固なグループ事業運営体制を構築してまいります。

⑤投資機会の拡大と起業家獲得・育成強化による事業ポートフォリオ拡大

「毎日のくらし」を事業テーマとするロゴガイドと「ライフイベント」を事業テーマとするくふうカンパニーが経営統合することで、統合グループとして保有し得る事業ポートフォリオは生活者のあらゆるシーンへ広がります。生活者を網羅的に支援していくための新たな事業領域の開拓に向けて、両社の投資事業における知見の融合による資金効率の向上と投資機会の拡大を図ってまいります。また、優秀な起業家人材の獲得と育成によるグループ経営力の強化に注力することで、統合グループのさらなる事業ポートフォリオ拡大を推進し、新たな価値提供と企業価値向上を目指してまいります。

(2) 本株式移転の要旨

① 本株式の移転の日程

| | |
|--------------------------|-------------------|
| 株式移転計画承認取締役会（両社） | 2021年5月14日（金） |
| 臨時株主総会基準日公告（くふうカンパニー） | 2021年5月15日（土） |
| 臨時株主総会基準日（くふうカンパニー） | 2021年5月29日（土） |
| 株式移転計画承認時株主総会（ロゴガイド） | 2021年6月24日（木） |
| 株式移転計画承認臨時株主総会（くふうカンパニー） | 2021年7月7日（水） |
| 上場廃止日（両社） | 2021年9月29日（水）（予定） |
| 共同持株会社設立登記日（効力発生日） | 2021年10月1日（金）（予定） |
| 共同持株会社株式新規上場日 | 2021年10月1日（金）（予定） |

但し、今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

②本株式移転の方式

ロゴガイド及びくふうカンパニーを株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

③株式移転比率

| | ロゴガイド | くふうカンパニー |
|--------|-------|----------|
| 株式移転比率 | 4.10 | 1 |

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

ロゴガイドの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式4.1株を、くふうカンパニーの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を割当て交付いたします。但し、上記株式移転比率は算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。なお、共同持株会社の単元株式数は、100株とする予定です。

本株式移転により、ロゴガイド又はくふうカンパニーの株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式：58,218,217株

上記はロゴガイドの発行済株式総数9,794,700株(2021年7月31日時点)及び現くふうカンパニーの発行済株式総数18,062,786株(2021年7月31日時点)に基づいて記載しております。但し、両社は、それぞれ、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、2021年7月31日時点でロゴガイド及び現くふうカンパニーがそれぞれ保有する自己株式である普通株式58株及び2,601株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記株式数は変動することがあります。また、本株式移転の効力発生の直前までにロゴガイド又はくふうカンパニーの新株予約権の行使等がなされた場合においても、共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(注3) 単元未満株式の取扱い等について

本株式移転によりロゴガイド及びくふうカンパニーの株主の皆様は割当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所での取引が可能となることから、ロゴガイドの株式を25株以上、又はくふうカンパニーの株式を100株以上を保有するなどして、本株式移転により共同持株会社の株式の単元株式数である100株以上の共同持株会社の株式の割当てを受けるロゴガイド又はくふうカンパニーの株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満の共同持株会社の株式の割当てを受けるロゴガイド又はくふうカンパニーの株主の皆様につきましては、かかる割当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、その保有する単元未満株式の数と合わせて1単元となる数の株式を共同持株会社から買い増すことも可能です。

(3) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式移転に際して、ロゴガイド及びくふうカンパニーが既に発行している新株予約権については、各新株予約権の内容及び株式移転比率を踏まえ、各新株予約権者に対し、その保有する各新株予約権に代わる共同持株会社の新株予約権を割当て交付いたします。

(4) 自己株式の取扱い

ロコガイド及びくふうカンパニーは、それぞれ、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しております。

(5) 上場廃止となる見込み及び共同持株会社の上場申請等に関する取扱い

ロコガイド及びくふうカンパニーは、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所に新規上場を行う予定であります。上場日は、2021年10月1日を予定しております。また、ロコガイド及びくふうカンパニーは、本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に先立ち、2021年9月29日にそれぞれ東京証券取引所を上場廃止となる予定です。なお、上場廃止の期日につきましては、東京証券取引所の各規則により決定されます。

(6) 本株式移転後の状況

| | |
|--------------------|---|
| (1) 名称 | 株式会社くふうカンパニー |
| (2) 所在地 | 東京都港区三田一丁目4番28号 |
| (3) 役員等の就任 (注1) | 取締役 穰田 誉輝 取締役 菅間 淳 社外取締役※ 西村 清彦 社外取締役※ 熊坂 賢次 社外取締役※ 橋岡 宏成 ※株式会社東京証券取引所の定めに基づく、独立役員として指定し届出を予定しております。 |
| (4) 業務執行体制 | 代表執行役 穰田 誉輝 執行役 堀口 育代 執行役 菅間 淳 執行役 片桐 優 執行役 池田 拓司 執行役 吉川 崇倫 執行役 前田 卓俊 |
| (5) 事業内容 | 子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業 |
| (6) 資本金 | 10,000,000円 |
| (7) 決算期 | 9月30日 |
| (8) 純資産(連結) | 現時点では確定しておりません。 |
| (9) 総資産(連結) | 現時点では確定しておりません。 |

(注1) 共同持株会社の機関設計は、指名委員会等設置会社を予定しております。

(7) 会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)における「共通支配下の取引等」の取引として処理を行う予定であります。

(当社の連結子会社であるハイアス・アンド・カンパニー株式会社のガバナンスの改革)

当社の連結子会社であるハイアス・アンド・カンパニー株式会社は、2021年4月期の連結会計年度に株主からの株主代表訴訟の請求を受けたことを契機として、過年度決算における売上高の架空計上などの疑義に関する調査を開始し、2020年8月31日には第三者委員会を設置し、この不適切会計問題を調査してまいりました。

2020年9月30日には、2020年9月28日付の第三者委員会の中間調査報告書で当該不適切会計問題に関する指摘を受け、同社は過年度決算を訂正し、遅延していた2020年4月期の有価証券報告書を提出致しました。

しかし、前連結会計年度を含む過年度決算に関して、前任監査人からは、監査意見を表明する前提となる経営者の誠実性について深刻な疑義を生じさせる事象が存在するとの指摘を受け、監査意見は意見不表明となりました。

同社は、2020年12月22日付「旧経営陣の持株比率の低下に向けた方針に関するお知らせ」にて公表しております

とおり、過去の不適切な会計処理等に関する再発防止策の一環として、旧経営陣の影響力の排除は極めて重要な課題であると認識し、同社への影響力を解消するため、旧経営陣が保有する同社株式の引受先として、金融機関、取引先等の複数の関係先を通じて、幅広く保有株式の引受先の選定を進めておりました。

2021年4月14日付「株式会社くふうカンパニーによる当社株券に対する公開買付けに関する意見表明、同社との資本業務提携、及び同社を割当予定先とする第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」及び、2021年6月4日付「第三者割当増資による新株式発行の払込完了に関するお知らせ」にて同社より公表しておりますとおり、当社が、同社の議決権の過半数を取得し、同社は、当社の連結子会社となりました。また、2021年7月29日開催の第17回定時株主総会にて承認されましたとおり、監査等委員会設置会社に移行すると共に、経営体制を変更いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|------------|-------------|------------|--------------|-----------|--------------|--------------|--------------------------------|
| | 結婚関連 事業 | 不動産関連 事業 | 金融関連 事業 | メディア 関連事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,514,097 | 553,447 | 222,654 | 181,398 | 3,471,598 | 42,212 | 29,404 | 3,543,215 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | 8,180 | 1,439 | 9,619 | 52,807 | △62,427 | — |
| 計 | 2,514,097 | 553,447 | 230,834 | 182,838 | 3,481,218 | 95,020 | △33,023 | 3,543,215 |
| セグメント利益又は損 失(△) | 366,473 | 66,412 | △26,028 | 63,698 | 470,555 | △16,293 | △257,295 | 196,966 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内外向け技術支援等で発生した売上高及び利益又は損失(△)であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益270,464千円及び全社費用△392,196千円、のれん償却額△144,144千円が含まれております。全社収益は、各事業会社からの業務支援料が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|------------|-------------|------------|--------------|-----------|-------------|-------------|-------------------------------|
| | 結婚関連 事業 | 不動産関連 事業 | 金融関連 事業 | メディア 関連事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,150,877 | 1,335,708 | 361,506 | 224,037 | 3,072,129 | 276,874 | 11,231 | 3,360,236 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | 1,066 | 22,487 | 23,553 | 89,399 | △112,953 | — |
| 計 | 1,150,877 | 1,335,708 | 362,572 | 246,524 | 3,095,682 | 366,274 | △101,721 | 3,360,236 |
| セグメント利益又は損 失(△) | 138,896 | 179,476 | 54,702 | 69,997 | 443,072 | △13,101 | △320,150 | 109,820 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「こども関連事業」及びグループ内外向け技術支援等で発生した売上高及び利益又は損失(△)であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益283,691千円及び全社費用433,139千円、のれん償却額170,466千円が含まれております。全社収益は、各事業会社からの業務支援料が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、株式会社キッズスターの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「その他」において、資産の金額が299,420千円増加しております。

当第3四半期連結会計期間において、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「不動産関連事業」において、資産の金額が3,776,169千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、従来、「その他」に含まれていた「金融関連事業」、「メディア関連事業」については量的な重要性が増したため、独立の報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、2021年1月4日に株式会社キッズスターを取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象により、のれんが315,777千円発生しております。

「不動産関連事業」において、2021年4月30日をみなし取得日としてハイアス・アンド・カンパニー株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象により、のれんが1,369,784千円発生しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

| | |
|-------|--|
| 名称 | ハイアス・アンド・カンパニー株式会社 |
| 事業の内容 | 経営コンサルティング事業（住宅・建設・不動産事業のナレッジ開発、財産コンサルティング事業、販売促進支援事業など） |

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、より多くのユーザーニーズに応える価値提供を行うためには、当社グループが展開する不動産関連事業において、サービス提供可能エリアを全国へ拡大すること、並びにサービスで取り扱う物件の種類を中古住宅マンションから戸建住宅を含む多種多様な物件へ広げていくことが必要であると考えております。また、当社グループは、住まいの検討段階における情報収集から住まいの購入段階まで、より付加価値の高いサービスを一貫して提供していくには、新しいサービスの開発も推進していくことが必要であると考えております。当社グループは、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社との資本業務提携の実施により、同社の注文住宅販売に係るノウハウや、全国会員企業とのネットワークを活用することで、当社グループがユーザーに提供可能なサービスの多様化が期待できると共に、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社をグループに迎えることで、同社グループのガバナンスの再構築及び強化、並びに財務基盤の強化と新規事業開発を実現できるものと判断いたしました。

③企業結合日

2021年6月4日（みなし取得日2021年4月30日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

| | |
|-------------------------|--------|
| 企業結合直前に所有していた議決権比率 | —% |
| 本公開買付によって追加取得した議決権比率 | 24.62% |
| 本第三社割当増資によって追加取得した議決権比率 | 37.07% |
| 取得後の議決権比率 | 52.56% |

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は4月30日であり四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | | |
|-------|----|-----------|----|
| 取得の対価 | 現金 | 2,690,686 | 千円 |
| 取得原価 | | 2,690,686 | 千円 |

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 22,403千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

1,369,784千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△) | △6.29円 | 7.37円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円) | △113,064 | 132,916 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円) | △113,064 | 132,916 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 17,971,123 | 18,045,072 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | — | 7.35円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | 50,501 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | 第8回新株予約権 (普通株式392,000株) |

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。